

第 25 期

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

アクリーティブ株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	35,384,401	流動負債	19,966,665
現金及び預金	5,187,355	短期借入金	16,678,099
買取債権	25,228,224	未払金	173,277
営業貸付金	4,827,418	未払費用	13,334
売掛金	124,349	未払法人税等	231,085
前払費用	19,251	預り金	2,777,224
その他	1,368	賞与引当金	73,553
貸倒引当金	△3,566	その他	20,091
固定資産	478,300	固定負債	41,903
有形固定資産	68,512	役員退職慰労引当金	21,903
建物	27,168	その他	20,000
器具備品	41,344	負債合計	20,008,569
無形固定資産	179,297	純資産の部	
ソフトウェア	89,410	株主資本	15,840,158
電話加入権	357	資本金	100,000
のれん	89,529	資本剰余金	1,054,051
投資その他の資産	230,490	その他資本剰余金	1,054,051
投資有価証券	57,963	利益剰余金	14,686,107
関係会社株式	18,854	利益準備金	63,862
繰延税金資産	57,104	その他利益剰余金	14,622,244
その他	96,659	繰越利益剰余金	14,622,244
貸倒引当金	△90	評価・換算差額等	13,974
		その他有価証券評価差額金	13,974
		純資産合計	15,854,133
資産合計	35,862,702	負債純資産合計	35,862,702

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
ヘルスケア事業収益	845,153	
FPS・BPO事業収益	2,775,708	3,620,861
営業費用		
金融費用	78,326	
販売費及び一般管理費	2,265,544	2,343,871
営業利益		1,276,990
営業外収益		
受取利息	55	
受取配当金	600	
助成金収入	349	
雑収入	640	1,645
営業外費用		
為替差損	572	
雑損	1	573
経常利益		1,278,062
特別損失		
固定資産除却損	297	297
税引前当期純利益		1,277,764
法人税、住民税及び事業税	447,067	
法人税等調整額	△3,161	443,905
当期純利益		833,859

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- (リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 6～15年 |
| 器具備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社は業績連動型役員報酬制度を導入しております。その支給及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職金制度を導入しております。その支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売掛債権等買取サービス（以下、FPS）及び診療報酬債権・介護給付債権買取サービス（以下、FPSメディカル）に係る事業においては、金融商品会計基準に則って収益の認識をしております。

BPOサービス事業においては、収益認識に関する会計基準に則って収益の認識をしております。主に経理事務の受託を行っており、契約に従ってサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に対してサービスの提供が完了したときに履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間にわたる均等償却により償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 買取債権

当事業年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は1,221,400千円であります。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

ファクタリング 4,827,418千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 179,088千円

(4) 当座貸越契約

① 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

極度額の総額	20,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	20,000,000千円

② 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	37,900,000千円
借入実行残高	16,650,000千円
差引額	21,250,000千円

なお、これらの契約の一部には、貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	39,214千円
② 長期金銭債権	58,758千円
③ 短期金銭債務	16,462千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,264千円
子会社株式	28千円
減損損失	1,145千円
賞与引当金	23,740千円
未払事業税	20,121千円
その他	18,193千円
繰延税金資産小計	64,494千円
繰延税金資産合計	64,494千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7,389千円
繰延税金負債合計	<u>△7,389千円</u>
繰延税金資産の純額	57,104千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	57,104千円
-------------	----------

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	芙蓉総合リース(株)	(被所有) 直接 73.68	資金の借入	資金の借入 資金の返済	19,000,000 19,000,000	短期借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 極度貸付契約(極度額: 20,000,000千円)を締結しており、取引金額は当事業年度における借入額及び返済額それぞれの総額を記載しております。
2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	—	当社サービスの提供	FPS・BPO事業の提供(注)2、3	1,561,324	買取債権	4,735,889
						売掛金	56,769
				紹介手数料の支払(注)2	345,810	未払金	30,064
その他の関係会社の子会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの提供	FPS・BPO事業の提供(注)2、3	324,274	買取債権	671,269
						売掛金	13,820
その他の関係会社の子会社	UDリテール(株)	—	当社サービスの提供	FPS・BPO事業の提供(注)2、3	143,129	買取債権	430,170
						売掛金	6,930

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち売掛金及び未払金の期末残高には消費税等が含まれており、その他の期末残高及び全ての取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) FPS・BPO事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
3. FPS・BPO事業の提供に係る取引金額は、FPS事業における債権取扱高と債権買取高の純額とBPO事業における業務受託収益等の総額であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	834,428,067円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	43,887,345円32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。